

厚生労働科学研究費補助金【エイズ対策政策研究事業】
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究
HIV 検査体制の改善に向けた戦略研究（今村顕史）総合報告書

民間クリニックにおける効果的な HIV 検査の実施と質の向上のための研究

◎研究協力者 井戸田 一朗（しらかば診療所）
研究協力者 佐野 貴子（神奈川県衛生研究所）
研究協力者 近藤 真規子（株式会社ハナ・メディテック）
研究協力者 今井 光信（田園調布学園大学）

研究協力者

岩澤 晶彦	（岩澤クリニック）	谷口 恭	（医療法人 谷口医院）
吉尾 弘	（吉尾産婦人科医院）	杉本 賢治	（京橋杉本クリニック）
伊藤 晋	（あいクリニック）	笠井 大介	（笠井医院）
清滝 修二	（セントラルクリニック伊勢崎）	石井 誠剛	（イシイ内科クリニック）
熊谷 振作	（熊谷クリニック）	上村 茂仁	（ウィメンズクリニック かみむら）
楠山 弘之	（永弘クリニック）	角井 徹	（すみいクリニック）
五島 文恵	（林病院）	高橋 雅弘	（医療法人社団薬院 高橋皮ふ科クリニック）
内田 千秋	（あおぞらクリニック 新橋院）	鷺山 和幸	（さぎやま泌尿器クリニック）
小田島 純	（新吉原検診所）	剣木 憲文	（銀座ヒカリクリニック）
山中 晃	（新宿東口クリニック）	田中 雅之	（KARADA 内科クリニック渋谷）
根岸 昌功	（ねぎし内科診療所）	任都栗 大輝	（ゲーテメンズクリニック 池袋院）
中山 保世	（東新宿こころのクリニック）	野口 真康	（ゲーテメンズクリニック 八重洲院）
塩尻 大輔	（パーソナルヘルスクリニック）	小川 奈津希	（ジェネラルクリニック）
水野 泰孝	（グローバルヘルスケアクリニック）	辻村 貴士	（いだてんクリニック）
尾上 泰彦	（プライベートケアクリニック東京 新宿院）	井口 孝介	（天神マイケアクリニック）
吉田 直人	（プライベートケアクリニック東京 東京院）	杉浦 由紀子	（上野駅前婦人科クリニック）
佐藤 昭裕	（KARADA 内科クリニック）	川瀬 幸典	（はしもと内科）
蓮池 林太郎	（新宿駅前クリニック）	橋本 和明	（今嶺はしもと内科）
須賀 雅彦	（アルファクリニック渋谷）	大林 王司	（新宿東口プライマリケア クリニック）
北村 浩	（石神井えんじゅ内科クリニック）	沢田 貴志	（港町診療所）
福地 裕三	（にじいろクリニック新橋）	矢崎 博久	（しずく内科クリニック東池袋）
吉川 琢磨	（よしかわ耳鼻咽喉科）	池田 詩子	（宮の森レディースクリニック）
川嶋 敏文	（川嶋泌尿器・皮膚科医院）	砂押 研一	（ていね駅前泌尿器科）
小林 米幸	（医療法人社団小林国際クリニック）	竹田 孝一	（ていね泌尿器科）
操 裕	（操健康クリニック）	石川 尚子	（川崎医療生活協同組合 川崎セツルメント診療所）
多和田 俊保	（たわだ泌尿器科）	古林 敬一	（たによんスタートクリニック）
瀧 知弘	（ひまわりクリニック丹西）		
保科 眞二	（保科医院）		
中村 幸生	（中村クリニック）		
大里 和久	（大里クリニック）		

研究要旨

本研究は、2022 年から 2024 年までの 3 年間にわたり国内の研究班協力施設の民間クリニックにおける HIV 検査実施状況を詳細に分析した。本分析は、検査の実施状況、陽性率、そしてケアへのつながり率の変化を評価し、民間クリニックが HIV 対策に果たす役割とその改善点を明らかにすることを目的とする。調査期間中、全国の 48 から 56 の協力施設（年度ごとに変動）で、のべ 167,472 件の HIV 検査が実施され、292 件が確認検査陽性であった。本期間中の陽性率は 0.17%で一貫しており、ケアへのつながり率は年々向上し、2024 年には 89%に達した。

2023 年から Google Form を用いた電子回答が導入され、データの収集効率と正確性が大幅に向上した。分析結果から、民間クリニックでは自発的検査(VCT)に加え提供者主導の検査(PITC)が行われ、パンデミック下で保健所等の検査提供機会が不十分であった時期でも検査数は維持され、HIV 検査のアクセス維持と拡大に寄与していたことが確認された。さらに、都市部を中心に HIV 診療を一体化できるクリニックの増加がケア連携の向上に寄与している。

本研究により、民間クリニックが国内の HIV 検査の実施において重要な役割を担っており、95-95 の目標達成に向けて不可欠なインフラとして機能していることが確認された。

A. 研究目的

民間クリニックにおける HIV 検査は、HIV 検査相談機会を拡大する上で、下記の多角的な利点を有すると考えられる。

1. 保健所等の既存の検査インフラが実現できなかった場所や時間帯での、検査を希望する受検者の利便性に立った自発的検査と相談 (voluntary counseling and testing: VCT)としての検査サービスが提供できる

2. 性感染症(sexually transmitted infection: STI)の合併を含む感染リスクのある個人に対し、医療者が機会を逃さず HIV 検査を勧めることができる (提供者主導の検査と相談もしくは provider-initiated HIV testing and counseling: PITC)

3. 万が一 HIV 感染が判明した際に迅速な介入や医療連携が可能である

そこで、本分担研究では、下記を目的に研究を行った。

① 全国の研究協力施設を対象に、民間クリニックにおける HIV および STI 検査の実施状況と課題を明らかにすること

②モデルとなる協力施設と研究班のネットワークの構築

③民間クリニックにおける HIV 検査相談の質の担保のために必要な支援を検討

本研究は、2022 年から 2024 年までの期間に国内の民間クリニックで実施された HIV 検査に関するデータを詳細に分析し、検査の実施状況、陽性率、及びケアへのつながり率の変化を総合的に評価することを目的とする。この分析を通じて、民間クリニックにおける HIV 対策の効果と改善点を明らかにし、今後の検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための戦略を提案する。

B. 研究方法

2022-2024 年度に検査研究班ウェブサイト (HIV 検査・相談マップ <https://www.hivkensa.com>) に掲載されていた研究班協力施設である民間クリニック 48-56 施設 (年度によって施設数の増減あり) に対し毎年 1 月に実施したアンケート調査のデータを基に行われ、それぞれの施設が提供した年度ごとの HIV 検査実施件数、陽性者数、及びケアへのつながり

状況を集計・分析した。データの収集は、電子フォームと FAX を通じて行われ、回答率とデータの完全性を確保するためのフォローアップが電話及びメールで行われた。年度ごとの変動も評価した。

2023 年度より Google Form を用いた電子回答とし、電子回答ができない 2 施設はファクスで回答した。

C. 研究結果

2021 年から 2024 年の HIV 検査数、確認検査陽性数、陽性率、協力施設数の年次推移推移を資料 1 に示す。

2022 年度の調査で、48 施設中 39 施設(81%)が回答した。2022 年に 42,805 件の HIV 検査が実施され、その中で 72 件が HIV 陽性と判定された。陽性率は 0.17%で、この年のケアへのつながり率は 79%であった。分析によると、特に都市部のクリニックで検査件数が多く、ケアへのつながりが良好だったことが示された。

2023 年度の調査で、50 施設中 48 施設(96%)が回答した。2023 年に 63,120 件の HIV 検査が行われ、116 件が陽性であった。この年の陽性率は 0.18%で、ケアへのつながり率は 87%に改善された。この年から電子回答の導入があり、データ収集の効率と正確性が向上した。

2024 年度の調査で、56 施設中 49 施設(88%)が回答した。2024 年に 61,547 件の HIV 検査が実施され、104 件の陽性が確認された。陽性率は 0.17%と安定しており、ケアへのつながり率は 89%にさらに改善された。

D. 考察

【Case finding】

2022 年から 2024 年の 3 年間に、のべ 167,472 件の HIV 検査が行われ、292 件(0.17%)が確認検査により HIV 感染が証明され、238 件(82%)が管轄保健所に届出された。

新型コロナウイルス感染症流行により保健所

等における HIV 検査件数は減少し、回復は緩やかである一方、民間クリニックにおける検査件数は維持されていた。民間クリニックがわが国における、95-95-95 の 1 つ目の case finding に大きく貢献をしていることは明らかである。利便性や検査提供体制により、郵送検査同様、保健所にアクセスできない層の受け皿になっていると考えられる。

リスクを有する集団に対する適切な場面での検査機会が提供されていると推測される。また、19 施設(38%)において、健康保険で HIV 検査を提供しており (2023 年は 35%)、民間クリニックにおいて HIV 検査への保険適用が浸透し始めていることが伺え、あるべき姿勢であり、歓迎したい。

【Case holding】

紹介医療機関に受診できたことを把握できた数は 193 件(66%)であった。ただし、自施設でフォローされることが決定された 58 件(20%)を含めると、確認検査陽性件数 292 件中、251 件(86%)がケアにつながったことが確認された。昨年の 87%に引き続き、95-95-95 の 2 つ目の case holding の 95%を達成できていないものの、毎年改善傾向にある(79→87→89%、資料 2)。

研究班協力施設の民間クリニックでは、多彩なセット検査に代表されるように、特定の集団のニーズに向けた検査を計画しフットワーク軽く実施できている上、STI の合併など臨床所見・問診・検査所見から検査を勧める PITC も同時に実施されていることが、民間クリニックにおいて陽性者を効率良く検出できている理由の一つであると考えられる。研究協力施設の民間クリニックは、わが国における HIV 検査実施機関として、95-95-95 達成のための重要なインフラを担っていると考えられた。

都心を中心に HIV 診療を自施設で行うクリニックの増加傾向がみられ、one stop で検査からケアまでシームレスに提供される環境が整いつ

つあることは歓迎される。

2023 年の結果を受け、2024 年 4 月に「HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究」班（研究代表者：潟永博之）に依頼し、最新版の「拠点病院診療案内」を全協力施設に送付した他、各拠点病院に対し、紹介元への受診報告書の送付を徹底頂いた。研究班間のコラボレーションの成功例の一つと考えられた。

2024 年 9 月、アボット社によるダイナスクリーン™ HIV Combo の生産遅延により供給が滞り、影響を受けたクリニックが複数みられた。検査提供機会の損失につながるため、アボット社には今後の安定した試薬供給の継続を、また本研究班によるアボット社への積極的な関与を期待する。

E. 結論

2022 年から 2024 年に研究班協力施設である民間クリニックにおいて、のべ 167,472 件の HIV 検査が行われ、292 件が確認検査により HIV 感染が証明され、陽性率は 0.17%であった。ケアにつながったことが確認できたのは 86%であった。民間クリニックは、わが国における HIV 検査実施機関として、95-95-95 達成のための重要なインフラを担っていると考えられた。

F. 研究発表

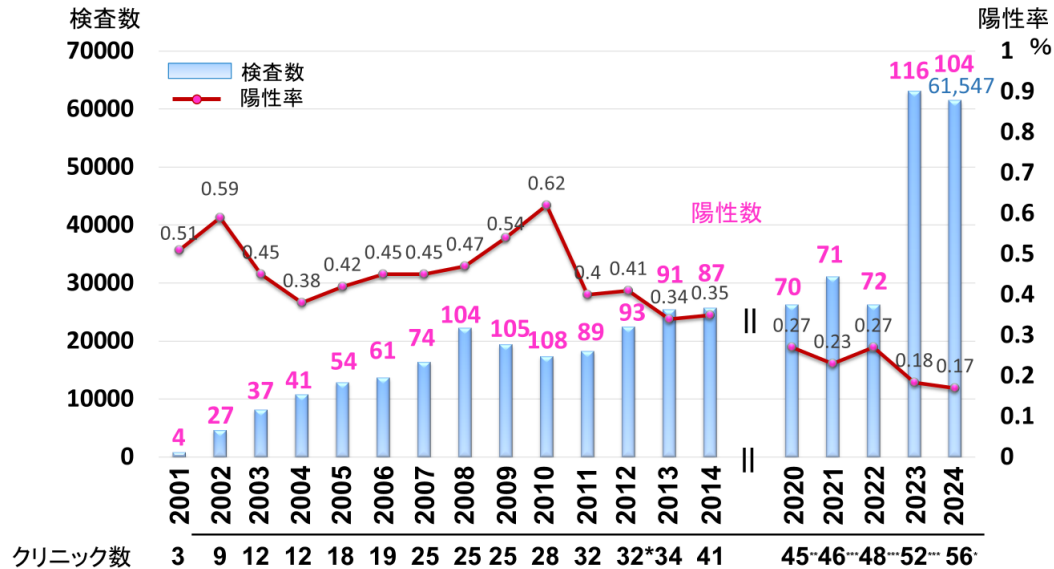
なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

(資料 1 HIV 検査数と確認検査陽性数の年次推移 (2001 年-2024 年))

民間クリニックにおけるHIV検査数と陽性率の推移 (2021-2024)



*2か所のクリニックで入替えあり **2014年までは即日検査限定、2020年以降は即日検査以外も含む *** 3か所のクリニックで入替えあり

(資料 2 2022 年から 2024 年の HIV 検査実施数、HIV 陽性者の発生動向調査届出、陽性者のフォロー状況の推移)

	2022 年		2023 年		2024 年	
アンケート回収率(%)	39/48	(81)	48/50	(96)	49/56	(88)
HIV 検査実施数	42,805		63,120		61,547	
確認検査陽性者数(%)	72	(0.17)	116	(0.18)	104	(0.17)
a) 確認検査の結果を聞きに来なかった数(%)	6	(8)	3	(3)	9	(9)
b) 保健所への発生届数(%)	53	(74)	105	(91)	80	(77)
c) 紹介医療機関に受診できたことを把握できた数(%)	46	(64)	76	(66)	71	(68)
d) 自施設での HIV 陽性者のフォロー数(%)	11	(15)	25	(22)	22	(21)
c)+d)	57	(79)	101	(87)	93	(89)